公営企業局　管理課長
上下水道局　経理課長
公立病院　経理課長
監査委員事務局長　殿

日経関発第02－0715号
令和２年３月９日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長　山下裕和

【NOMA行政管理講座（大阪）開催のご案内】

地方公営企業における消費税・会計処理のすすめ方

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。
さて、地方公共団体の一般会計においては消費税の申告義務がないため、担当者の方々にとって消費税の実務は馴染みにくいと感じられることが多いようです。また、消費税法には地方公共団体に関する特例規定があり、担当者がその内容を適切に理解して処理を進めなければ、過払いとなるケースも少なくありません。
本講座では、消費税の概要と公営企業における特例についてまずご理解いただき、そのうえで、特に難解といわれる特定収入と補てん財源をめぐる実務に焦点を当て、演習も交えながら複雑な事務をわかりやすく解説いたします。また、複数税率導入時における注意点についても実務に即して解説いたします。
時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申しあげます。
敬　具

記

日　　時： **令和2年7月21日（火）** 13：00～17：00
7月22日（水） 9：30～16：00

会　　場： **本会専用教室**（大阪市西区靱本町1－8－4 大阪科学技術センタービル内）

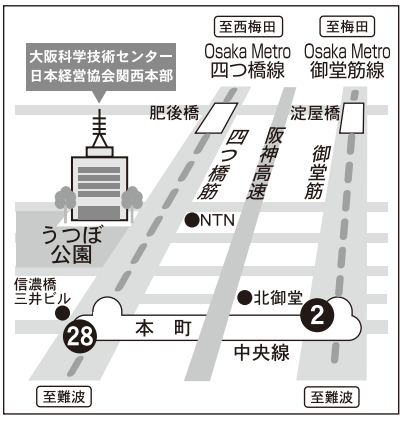
講　　師： 公認会計士　**都井清史** 氏

参加料（負担金）：

	参加料	消費税	合計
本会会員（1名）	29,000円	2,900円	31,900円
一般（1名）	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



■大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
■新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車（２号出口）西へ徒歩8分
■なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車（２号出口）西へ徒歩8分

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。**折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。**（参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。）
なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料30％、開催当日のキャンセルは100％をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100％のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申しあげますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込（予約）ください。**（※本会では宿泊手配（予約）はいたしておりません。）**※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料（シングル）※下記料金に別途、宿泊税が加算されます。	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,200円（税・サ込）日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06－6447－1122
ハートンホテル西梅田	8,500円（税・サ込）日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06－6342－1111

お申込み お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会　関西本部　企画研修グループ（担当：田中）
〒550-0004　大阪市西区靱本町１－８－４　大阪科学技術センタービル５階
TEL 06(6443)6962（直通）　FAX 06(6441)4319　URL https://www.noma.or.jp
（※お問合せは、月～金曜日の9：15～17：15にお願い致します）

▶ プログラム ◀

1. 消費税の概要
   (1) 課税対象
   (2) 非課税取引
   (3) 納税義務者
   (4) 免税業者・簡易課税制度
   (5) 税率変更時の経過措置
   (6) 帳簿の記帳・保存
   (7) 消費税法の改正とその影響

2. 仕入に係わる消費税額の特例
   (1) 特定収入とは何か
   (2) 特定収入以外の収入とは何か
   (3) 特定支出とは何か
   (4) 特定支出以外の支出とは何か
   (5) 特定支出にあてるための収入は特定収入以外の収入
   (6) 借入金収入と借入金返済のための補助金との関係

3. 不課税収入の使途の特定

4. 特定収入がある場合の仕入税額控除
   ～ 個別対応方式と一括比例配分方式 ～

5. 申告期限の特例

6. 科目ごとの課税・非課税・不課税の区別

7. 予算は税込・決算は税抜

8. 予算と期中仕訳における消費税

9. 決算報告書と財務諸表における消費税

10. 補てん財源
    ～ 資本的収支調整額の意味 ～

11. 複数税率導入時の注意点

※演習を行いますので、電卓をご持参ください。

講師紹介

公認会計士　**都 井 清 史** 氏

1960年生まれ。神戸大学経営学部会計学科卒業
1988年 公認会計士都井事務所を設立。公益法人の会計・税務・監査に携わる
1994年 日本公認会計士協会東京会公益法人特別委員会委員
1996年 日本公認会計士協会非営利法人委員会会計監査専門部会専門委員
2003年 総務省公益法人会計基準案研究委員会委員
2004年 総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員
（現在はすべて退任）
【著書】
『公益法人の税務と会計』（税務研究会）
『公益法人の消費税』（財団法人公益法人協会）　他多数

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）　(3.0)

FAX(06)6441-4319　一般社団法人 日本経営協会・関西本部（田中）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA 「地方公営企業における消費税・会計処理のすすめ方」参加申込書（4605）　R2.7/21～22

(フリガナ) 役所名（団体）		TEL　(　　) FAX　(　　)
所在地	〒	・お支払い方法 □銀行振込　通信欄 □その他

(フリガナ) 参加者氏名	所属・役職名	担当経験年数
(フリガナ)		年 ヵ月
(フリガナ)		年 ヵ月
(フリガナ)		年 ヵ月

（該当にレ印をつけてください。）
・参加料　□ 会員（1名）31,900円
　　□ 一般（1名）35,200円
所　　属＿＿＿＿＿＿＿＿
ご連絡担当者＿＿＿＿＿＿＿＿

今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒〔　　〕

※該当する箇所の□に✓印をおつけください。
※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。
〔※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナーなど本会事業のご案内
② がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □ 不要〕